

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	34	施 策 名	循環型社会に向けたまちづくり				
主管課名	環境安全課	主管課長名	寺西 良一				
関係課名	商工観光課						

施策の目的 【対象】	・市民 ・事業所	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		行政区域内人口	人	46,913	46,723	46,459
		事業所数	所	1,922	1,860	1,860

施策の目的 【意図】	ゴミ問題に対する意識が高まり、減量化、リサイクルに取り組んでいる。 廃棄物を適正に処理している。 地球温暖化防止の為の意識が高まり、省エネルギー活動が進んでいる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		一般廃棄物の排出量	t	10,915	10,903	10,518	10,080
		資源リサイクル量	t	1,971	2,227	2,227	2,124
		省エネルギーに向けて取組を行っている市民の割合	%	51.9	48.1	57.4	60.0

成果指標設定の考え方	一般家庭及び事業所からのゴミ排出量を見ることで、ごみの減量化と適正な処理が図られているかどうかがわかるので、これを成果指標とした。 資源リサイクル量をみると、リサイクルと適正な処理が図られているかどうかがわかるので、これを成果指標とした。 市民、事業所に省エネルギーへの取組みを聞くことで、省エネルギー活動が活発に進められているかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法 (算定式など)	環境安全課の統計資料により把握 企画政策課が実施する市民意識調査により把握
----------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	環境問題の意識を高め、ごみの減量化、リサイクルについて、できる事から実践活動を日常生活に取り入れていただく。
	行政	・省資源、省エネルギーやリデュース・リユース・リサイクルの3R等の活動及び環境美化の推進等を、市内全家庭に浸透するよう、啓発活動を行い徹底を図る。 ・ごみの収集、運搬、処理を行う。
	その他	【事業所の役割】 環境問題の意識を高め、ごみの減量化、リサイクルについて、できる事から実践活動を日常生活に取り入れていただく。

施策No.	34	施 策 名	循環型社会に向けたまちづくり									
		1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)										
		ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)										
		一般廃棄物の排出量は、前年度10,903t、一人あたり234.6kg、本年度10,518t、一人あたり226.4kgである。資源リサイクル量については、平成17年度1,971t、19年度は2,227tと年々増加しており成果が着実に上がっている。 省エネルギーに向けて取組みを行っている市民の割合も年々増加している。										
		イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)										
		[一般廃棄物の排出量]魚津市10,518t、黒部市10,354t、滑川市7,487t [一人あたりの排出量]魚津市226.4kg、黒部市240.8kg、滑川市220.5kg [資源リサイクル率]魚津市17.5%、黒部市15.6%、滑川市10.0% 一人あたりの排出量を近隣と比較するとわずかではあるが低い。 資源リサイクル率は近隣他市と比べてみても伸び率は大きい。										
		ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)										
19年度の評価結果		環境美化、ごみの減量化とリサイクルの推進など、住民との協働により着実に進んでおり、市民からも一定の評価がなされている。地球温暖化防止等のためにも、今後も3R運動等の啓発と実施を住民へ積極的に働きかけ環境美化等に努め、クリーンな魅力あるまちづくりの促進を図っていく。										
		2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)										
		[ごみ減量の3R及び不法投棄防止の推進]一般廃棄物の減量化は、過剰包装の抑制、使い捨て商品の購入の減、ごみの発生・排出の抑制を推進することにより、ごみの減量化を図った。リサイクルの推進は、資源としての再利用、地域及び団体のリサイクル活動の支援などの促進を図った。また、資源物回収率を上げるために常設資源物ステーションの効果的な有効活用を図った。不法投棄についてもその防止と啓発等に努めた。 [省エネルギーの推進]環境家計簿の作成及び挑戦について市民に周知参加してもらい成果があった。また、地球温暖化防止の取り組みについて、事業所、家庭、諸団体等へその推進を促すとともに啓発を図った。										
		3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)										
		一般廃棄物等の資源リサイクルは確実に推進されているものの、一般ごみの量が横ばい状態であるため、今後より一層ごみの分別を測るとともに3Rの推進を図るとともにレジ袋削減のため啓発並びに不法投棄の監視体制の強化にも努めていきたい。また、省エネルギー対策についても、地球温暖化防止のため、事業所、家庭、諸団体や関係機関等と協働連携し、環境家計簿やエコライフなどの取り組みの推進強化・啓発を図り、事業所へはより一層の努力をされるようPR等に努めていきたい。また、森林資源の整備・保全・活用による循環型社会の形成及び地域にあった再生可能自然エネルギーの活用による低炭素社会づくりの構築と促進に努める。										

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A . 本施策を構成する事務事業の数	本数	14			
	B . 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	265,895			
	C . 事務事業に要する年間総時間	時間	6,340			
	D . 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	26,057			
	E . トータルコスト (B + D)	千円	291,952	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F . 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	5,691			
	同 上 G . 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	558			
	同 上 H . トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	6,249			